

## ●地域未来投資促進法について

### 1. 地域で生まれつつある新たな経済成長の動き

- 観光・航空機部品など地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組が登場しつつある。こうした取組（「**地域未来投資**」）が全国津々浦々で活発になることで、地域経済における稼ぐ力の好循環の実現が期待される。（地域未来投資促進法 H29.7.31施行）

#### <「地域未来投資」が行われている成長分野の例>

##### 成長ものづくり

- 医療機器
- 航空機部品
- バイオ・新素材



航空機市場の成長予測：  
国内生産額1.8兆円（2015年）  
⇒ 3兆円超（2030年）

##### 農林水産・地域商社

- 農林水産品の海外市場獲得
- 地域産品のブランド化



6次産業化市場の成長予測：  
10兆円（2020年）

##### 第4次産業革命関連

- IoT、AI、ビッグデータを活用
- IT産業の集積を地方に構築
- データ利活用による  
課題解決・高収益化



第4次産業革命関連の成長予測：  
付加価値額 30兆円（2020年）

##### 観光・スポーツ・文化・まちづくり

- 民間のノウハウを活用した  
スタジアム・アリーナ整備
- 訪日観光客の消費喚起
- 文化財の活用



スポーツ国内市場の成長予測：  
5.5兆円（2015年） ⇒ 15兆円（2025年）

##### 環境・エネルギー

- 環境ビジネス
- 省エネルギー
- 再生可能エネルギー



環境・エネルギーの成長予測：  
エネルギー関連投資：28兆円（2030年）

##### ヘルスケア・教育サービス

- ロボット介護機器開発
- 健康管理サポートサービス
- 専門職の専修学校整備



健康医療関連国内市場の成長予測：  
16兆円（2015年） ⇒ 26兆円（2020年）

#### <「地域未来投資」の特徴>

- (1) 将来の市場規模拡大が見込まれる成長分野への投資
- (2) 地域におけるリーダーシップと地元の産官学金との連携
- (3) 明確なビジネス戦略とスピード感のある経営資源の集中投入

担い手として  
**地域の中核企業**が  
重要な存在

## 2. 地域未来投資促進法の基本スキーム

- 国の基本方針に基づき、市町村及び都道府県は基本計画を策定し、国が同意。
- 事業者は、地域経済牽引事業計画を策定し、都道府県知事が承認
- 国は、地方公共団体及び地域経済牽引事業者を支援。

### ○事業者が地域経済牽引事業計画を策定

#### 地域経済牽引事業計画

- ・地域経済牽引事業の内容及び実施時期
- ・地域経済牽引事業の経済的効果
- ・活用する地域の特性 × 活用する分野
- ・特例措置に関する事項

都道府県知事が承認

### 計画策定・実行フェーズごとのサポート

#### 【情報収集支援】

- ①地域経済分析システム（RESAS）
- ②候補企業を2000社選出・公表

#### 【支援措置】

#### 事業のニーズに合わせて集中的に支援

#### 設備投資

- 減税措置
- 固定資産税等の減免に伴う補填措置

#### 財政・金融

- 地方創生推進交付金の活用 等  
(H29年度予算1,000億円)

※地域経済牽引事業の承認を受けた計画については、別枠で重点的に支援

#### 規制の特例措置等

- 事業者から地方公共団体に対する  
事業環境整備の提案手続の創設 等

# 3. 地域未来投資促進法に基づく大分県の基本計画の概要

国の同意：平成29年9月29日付け

## 1. 促進区域 全県18市町村（14市3町1村）

## 2. 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

- ・付加価値増加額 83,333百万円(5.0%)
- ・承認事業件数 35件
- ・平均所得増加額 112千円(4.0%)
- ・雇用創出者数 6,340人

## 3. 地域経済牽引産業

（下記のいずれかに該当すること）

- ①自動車関連産業
- ②電子・電気・機械関連産業
- ③素材型・造船関連産業
- ④医療関連機器産業
- ⑤環境・エネルギー関連産業
- ⑥食品・農林水産関連産業  
（県内の特産物を活用した場合に限る）
- ⑦サービス産業（県内の観光資源を活用した場合に限る）
- ⑧第4次産業革命（情報関連産業）
- ⑨航空関連産業
- ⑩物流関連産業

## 4. 地域経済牽引事業の承認要件

（下記3つを満たすこと）

- （1）上記「3. 地域経済牽引産業」であること
- （2）付加価値額が3,506万円以上増加すること
- （3）県内の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼすこと（下記4つのいずれかを満たすこと）
  - ①県内の事業者間での取引額が2,500万円増加
  - ②県内に所在する事業者の売上げが2億9千万円増加
  - ③県内に所在する事業者の雇用者数が10人増加
  - ④県内に所在する事業者の雇用者給与等支給額が2,800万円増加

※(2)、(3)については、事業計画の計画期間が5年の場合を想定しておりそれよりも計画期間が短い場合は、その計画期間を5年で按分した値とする。

## 【参考】地域経済牽引事業の事例

### 【ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ開発プロジェクト】

#### ■ IHG・ANA・ホテルズグループジャパン（同）、GHS（株）及び東京センチュリー（株）

- ・源泉数・湧出量ともに日本一を誇る大分県の温泉を強みに、世界有数のラグジュアリーホテルブランドであるインターコンチネンタルによる日本ならではの温泉をモチーフとした世界初のラグジュアリーなスパ・リゾートを2019年にオープン予定。
- ・ホテルのブランド力を活かし、欧米からのFIT（海外個人旅行）顧客等、従来の観光客とは異なるインバウンド顧客を誘致。
- ・別府市明礬地区に89の客室、レストラン、専用ラウンジなど付帯サービス付き「クラブ・インターコンチネンタル」、スパ、フィットネスルーム、プールなどを完備。



ホテル外観（イメージ）

### 【姫島ITアイランド構想推進事業】

#### ■ 大分県、姫島村、（株）ブレンネット、（株）Ruby開発 他

- ・姫島村は人口約2千人の一島一村の離島であり、主な産業は水産業であるが、漁獲高の減少などにより、雇用の場の確保が喫緊の課題。
- ・旧校舎をオフィス仕様に改修し、離島でも業務可能なIT企業2社を誘致。
- ・誘致効果に加え、誘致企業、地場企業、県及び村が一体となって姫島ITアイランド構想を進め、離島等条件不利地域での仕事づくり、地方創生のモデルを推進。
- ・IoT技術により地域課題の解決等を行うとともに、ITの島として地域のブランディング化を図り、IT企業、IT人材の集積を目指す。



改修中の旧校舎